

2025. 1. 15

1月例会

日時 令和七年一月十五日(水)

テーマ 「ドラギ報告：欧州の競争力の未来」の批判的評価

講師 静岡大学 人文社会科学部 経済学科教授

安藤研一氏

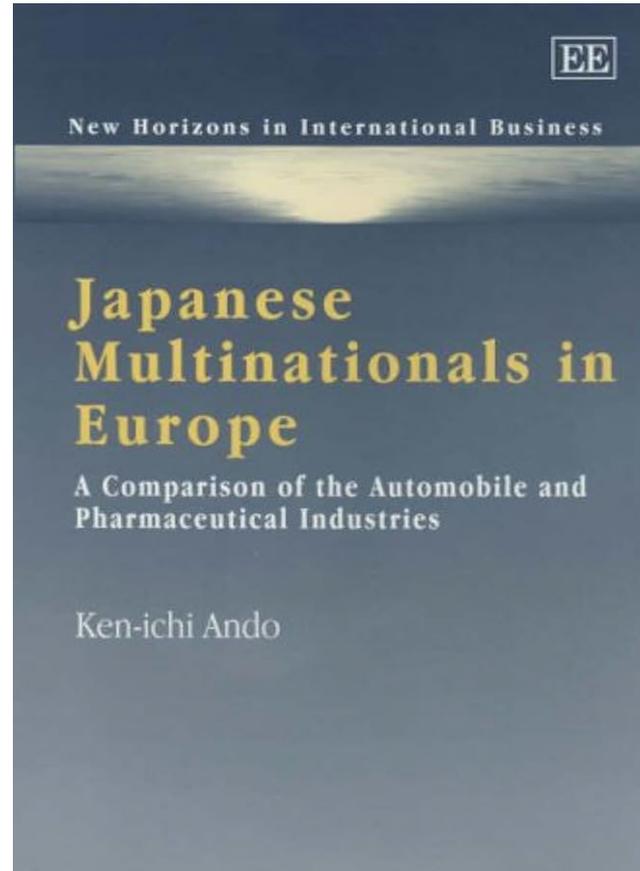
安藤研一氏

■ 略 歴

1986年北海道大学経済学部卒業、1991年MA of European Studies, University of Reading (UK), 2002年PhD, Economics, University of Reading (UK)。静岡大学人文学部講師、助教授を経て、2006年より現職。また、2005年から2007年にかけて東京大学兼任教員。2011年度University of Geneva, Visiting Scholar。2021年から日本EU学会理事。専門は世界経済論。



人の国際移動とEU: 地域統合は「国境」をどのように変えるのか?、法律文化社 (2016/4/15)



Japanese Multinationals in Europe (2005)
国際ビジネス研究学会 学会賞 (2005年度) 受賞

2025. 2. 19

2月例会

日時 令和七年二月十九日(水)

テーマ 学びの本質

・グローバルサウスから見たイノベーションと技能形成

講師 名古屋大学大学院国際開発研究科教授

山田肖子氏



山田肖子氏

■ 略 歴

名古屋大学Skills and Knowledge for Youth (SKY) Project代表。国際開発学会会長(2023年～)。コーネル大学修士課程、インディアナ大学博士課程修了(Ph.D.)。

専門は知識社会学、国際開発学、アフリカ研究で、アフリカ社会での知識の社会的構成、人材育成に関わる政策や認識論などを研究している。近年は、アフリカ以外のグローバルサウスの国々でも、産業人材の能力評価や人材育成に関わる政策提言を行っている。近著は「途上国の産業人材育成—SDGs時代の知識と技能」(2021年、日本評論社)、「学びの本質」(2024年、新潮社)など。



学びの本質、新潮社 (2024/10/17)



途上国の産業人材育成、日本評論社 (2021/2/9)

2025. 3. 12

3月例会

日時 令和七年三月十二日(水)

テーマ データとケースでわかるヨーロッパ企業

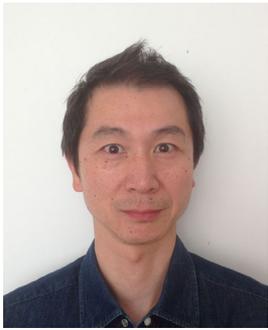
講師 同志社大学経済学部経済学科 准教授

和田美憲氏

■ 略 歴

1996年、同志社大学経済学研究科大学院修士課程修了。その後、ロンドン大学で経営学と組織心理学を学び、2003年にロンドン大学から経済学・経営学の博士号を授与。経済学、経営学、および心理学の知見を活かし、企業戦略や宗教行動に関する学際的研究を行う。2006年から2008年までドイツのボン大学東アジア研究所の客員教授、2016年から2019年にかけて、ケンブリッジ大学クレアホールおよびセントキャサリンカレッジのリサーチ・フェロー。

和田美憲氏



データとケースでわかる
ヨーロッパ企業
和田美憲 Yoshinori Wada

多彩で多面的な
ヨーロッパ企業を
旅するように
学ぼう!

中央経済社

数多くの
ラグジュアリーブランド
はなぜ強いのか?

EUの環境政策と
エネルギー産業の
関係は?

なぜBrexitが
起きたの?

データとケースでわかるヨーロッパ企業、中央経済グループパブリッシング (2024/10/24)

経済政策ジャーナル 第19巻第1号(通巻第86号) 2022年 8月 31日発行

【研究ノート】

地政学リスクにおける事業拡大の決定要因*

The Determinants of Business Expansion under the Geopolitical Risk

和田美憲 (同志社大学経済学部)
Yoshinori WADA Faculty of Economics, Doshisha University

要約

日系多国籍企業へのアンケート調査の結果と財務データを用いて、地政学リスク発生の可能性があったトランプ政権下で米国事業を拡大する企業の特徴について検討する。ロジスティック回帰分析の結果より、労働生産性が高く、経済刺激政策の効果に期待した企業が、事業拡大の傾向がある一方で、企業グループとして効率的なグローバル統治構造が未だ形成されていない可能性が示された。

Abstract

We examine traits of Japanese multi-national enterprises which expand U.S. businesses under the U.S. president Trump's unexpected political condition as a potentially "geopolitical risk", by analyzing the structured questionnaire to them and their financial data. The logistic regression analysis reveals that labor productivity and a positive expectation to the economic stimulus policies affect significantly a decision-making to expand U.S. businesses, while an effective global governance structure has not yet been formed in Japanese multi-national enterprises.

キーワード: 地政学リスク、海外直接投資、日系多国籍企業、グローバル統治構造、ロジスティック回帰分析

Keywords: geopolitical risk, foreign direct investment, Japanese multinational enterprises, global governance structure, the logistic regression analysis

JEL区分: F23, F61, L21, M16

地政学リスクにおける事業拡大の決定要因, 経済政策ジャーナル 19(1) 1-16 (2022.8)